

「2008年度公営企業会計・一般会計歳入歳出決算」にたいする反対討論

日本共産党の野村節子です。私は認定第2号から6号までの2008年度各公営企業会計決算、および認定追第1号2008年度歳入歳出決算に反対の立場で討論します。

まず、第2号電気事業会計ですが、2億2千万円余の純利益を出しましたが、県民ゴルフ場への長期貸し付け1億4千6百万円を「出資金」として処理したことは、県民の利益に反します。

第3号水道事業会計は、北那須水道の料金改定で約1億5千万円減収になったにもかかわらず、純利益約6億5千万円のきわめて優良な経営です。剰余金は、鬼怒水道も含め、さらに料金を引き下げ、県民に還元すべきであります。

第4号工業用水道事業会計は、供給契約水量が配水能力の半分以下の47.3%であり、過大な利水計画であったことが明白です。一般会計から7,917万円余の負担金を投入していますが、来年、キリン栃木工場が撤退すると深刻な経営悪化は避けられません。下流域の水道水への転用など抜本策を検討すべきです。

第5号用地造成事業会計は、純損失を7億6千万円余もだしながら、ゴルフ場会計への長期貸付金約25億4千万円を出資金として処理しました。一般会計からの長期借入金も42億円となり、工業団地開発のあり方が大本から問われます。

第6号施設管理事業会計では、県民ゴルフ場の負債が他会計からの借入金を食いつぶす結果になりました。県の責任とともにそれを認めてきた日本共産党を除く議会の責任も問われる決算です。県民ゴルフ場は、2009年度から指定管理者制度に移行しましたが、いまなお電気事業や用地造成事業会計から約4億円の長期借入が残されており、これ以上の焦げ付きは許されません。

つぎに認定追第1号、2008年度歳入歳出決算についてですが、

貧困と格差が広がる中、森づくり県民税や県立高校、シルバー大学の授業料値上げなど、県民にさらなる負担と痛みを強いる予算が執行されました。また10月以降、急速な景気悪化を口実に、大企業が非正規労働者の大量解雇に走り、年度内に4733人の失業が見込まれるきびしい状況となりました。それだけに素早い救済策が求められましたが、国の対策の遅れと相まって、ふるさと雇用、緊急雇用などの緊急経済対策も有効活用しきれず、独自対策も不十分でした。

また、南摩ダム・湯西川ダム関連事業や高規格道路建設、スポーツゾーン構想など必要性に問題がある事業が執行され、2号補正予算で10億円もの公共事業費が知事の専決処分で行われました。これらは県財政に重い負担となりました。特別会計の馬頭最終処分場は、執行率58%で、地元住民の合意が得られない事業の行き詰まりが明らかです。

貧困と格差を押しつけた自公政治は政権交代させられましたが、鳩山政権のもとで過渡的な政治状況が続いており、くらしがよくなる展望はいまだ見えません。来年度予算編成にあたっては、執行部は、雇用と営業、くらしと福祉を支える真に有効な対策をスピード感をもって打ち出すよう強く要望し、反対討論といたします。

### 「職員・学校職員給与条例の一部改正」にたいする反対討論

日本共産党の野村節子です。私は第20号「職員の給与に関する条例の一部改正」、第21号「学校職員の給与に関する条例の一部改正」に反対の立場で討論します。人事委員会は民間との均衡を図るとして、年間平均給与2.4%の減額を勧告しました。

しかし、給与は、特例により管理職手当10%減額中であり、民間との差は0.09%上回っているに過ぎません。そのうえ本定例会には職員給与を3年間5%カットする議案が上程されています。これにより民間を大幅に下回るのは明らかです。減額の理由はありません。

特別職や議員の期末手当引き下げには異論はありませんが、一般職員および学校職員の給与、諸手当の引き下げには反対するものです。